



電気代 特別高圧電力 プロパンガス 値下げ



国民民主党は国会審議や2月7日の岸田首相への申し入れなどで、再生可能エネルギー発電促進賦課金(再エネ賦課金)の徴収停止や、予備費を用いた特別高圧電力とLPガス(プロパンガス)の負担軽減を繰り返し提案してきました。こうした取り組みを受け、政府は22日、追加の物価高対策を決定しました。

この対策の中で政府は、予備費の活用によって「地方創生臨時交付金」を積み増すこととし、各自治体がLPガスや電気使用量の多い法人向けの特別高圧電力の負担軽減策を講じることを可能としました。

なお、再エネ賦課金についても、今年5月から1キロワット当たり約2円値下げとなる見通しであることも発表しました。

現在の再エネ賦課金は?

月々の電力会社への支払い金額は、電気料金(基本料金+電力量料金)、再エネ賦課金の合計です。このうち再エネ賦課金は、再生可能エネルギー発電を促進するための費用を賄うために徴収されるもので、再エネ賦課金の支払い額は電気の利用量に応じて決まります。

電気料金 + 再エネ賦課金 = 月々の電力会社へのお支払い

再エネ賦課金の算定方法 (2022年5月検計分の電気料金から通用されていた単価)

再エネ賦課金 = ご自身が使用した電気の量(kWh) × 3.45円/kWh※

※ただし、大量の電力を消費する事業所で、国が定める要件に該当する方は、再生可能エネルギー賦課金の額が減免されます。
※出典:エネルギー資源庁

ここが下がる!

いつから?いくら?

4月まで	電気料金	再エネ賦課金
5月から	電気料金	再エネ賦課金

国民民主党のこれまでの取り組み

2022/6/26 参議院選挙で追加公約発表

再エネ賦課金の徴収停止による電気代値下げを追加公約に。

10/20 岸田総理に申し入れ(一回目)

玉木雄一郎代表らが国会内で岸田総理大臣と面談し、「物価高・需要不足対策に関する緊急申し入れ」を手渡し、意見交換。

10/24 法案提出

電気代値下げのための「再エネ賦課金停止法案」を提出。

12/20 補正予算成立

電気代値下げなどが盛り込まれた第2次補正予算が成立。

2023/2/7 岸田総理に申し入れ(二回目)

電気代値下げなどを含む「賃上げの実現と子育て支援等に関する緊急申し入れ」を岸田総理に申し入れ。



左から磯崎哲史副代表、岸田文雄内閣総理大臣、玉木雄一郎代表、大塚耕平代表代行兼政務調査会長

3/22 政府が再エネ賦課金の引き下げ、「特別高圧」「プロパンガス」の値下げを発表

1キロワットあたり約2円値下げ!
(3.45円→約1.4円)

年間約10,000円(月約820円)値下げ!
(標準家庭の場合)

国民民主党は引き続き再エネ賦課金の徴収停止を求めています。